



自民党知財戦略調査会 提言案（2026年5月） 深掘り分析レポート

エグゼクティブサマリー

2026年5月22日に明らかになった自民党知的財産戦略調査会（会長：小林鷹之政調会長）の提言案は、日本の知財政策の抜本的転換を求める包括的な政策文書である。「技術で勝ってビジネスで負ける」という長年の構造的課題に正面から向き合い、①コンテンツ産業への大規模官民投資（5年で5,000億円以上）、②有価証券報告書への知財開示義務化、③国際標準化の司令塔機能強化、④AI時代の権利保護法整備、という四本柱で構成される。この提言は近く政府に提出され、知財戦略本部（本部長：高市首相）が6月に策定する「知的財産推進計画2026」に反映される予定である。[1][2]

1. 政策的背景：「技術で勝ってビジネスで負ける」構造の打破

提言案の問題意識の核心は、日本が技術力では世界トップクラスでありながら、その経済的価値を国内に取り込めないという構造的失敗の繰り返しにある。WIPOが2025年11月に発表した「WIPO Pulse 2025」（74か国・35,500人調査）において、日本の「知的財産権の経済的利益に関する意識」は74か国中64位、アジア太平洋地域14か国中で最下位という衝撃的な結果が示された。この知財意識の低さが、知財・無形資産投資が進まない根本原因の一つとされている。[2][3][^1]

日本の上場企業においても、「知財の重要性が経営層に理解できる言語で説明されていない」「知財の価値を測る物差しが存在しない」といった課題が構想委員会で繰り返し指摘されてきた。2025年4月に施行されたイノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）は、国内で自ら研究開発した特許等から得られるライセンス・譲渡所得の30%を所得控除する制度として導入されたが、諸外国は製品売却益も対象としており、日本の制度はなお限定的との批判もある。[4][5][^3]

政府の知財推進計画は「知的財産基本法」に基づき2003年から毎年策定されており、2025年版（知財推進計画2025）では「2035年までにWIPOのグローバルイノベーション指数上位4位以内」「日経225時価総額中の無形資産割合を2035年までに50%以上」というKPIが初めて設定された。2026年版では、自

民党提言の内容を取り込みながら、さらに具体的な施策への落とし込みが図られる見通しである。[6]
[7][8][9]

2. コンテンツ産業への大規模投資：5年5,000億円の意味

2.1 市場規模の現状

日本のコンテンツ産業は既に高い国際競争力を持つ。2023年の国内市場規模は13.3兆円、さらに2024年には前年比3.9%増の15兆2,602億円と過去最大を更新した。海外売上も急伸しており、2024年の日本コンテンツ7分野（映画、テレビ番組、アニメ、家庭用ゲーム、スマホ・PCゲーム、出版等）の海外売上合計は6兆円を突破した。特にアニメ分野は2024年に前年比26%増の約2.2兆円という大幅拡大を記録し、海外市場での存在感を示した。2025年も国内市場は16兆円に迫る規模となったと推計されている。[10][11][12][13][14]

高市首相はコンテンツ産業を「半導体産業に迫る海外市場規模を持つ日本の戦略産業」と位置付けており、政府は2033年までに日本発コンテンツの海外市場規模を現在の5.8兆円から20兆円へと約3.5倍に拡大する目標を掲げている。[14][15][16]

2.2 各国比較と日本の遅れ

しかし、諸外国と比較すると日本のコンテンツ支援予算は依然として見劣りする。内閣府知財事務局・経産省・文化庁・総務省・外務省の合計（令和7年度補正予算）は556億円にとどまっており、米国の6,176億円、フランスの1,233億円、韓国の762億円と比べても大きな格差がある。韓国はKポップやドラマ（Kドラマ）の世界的ヒットを国家支援で後押しした実績があり、日本も同等の政策支援が必要との認識が官民で共有されている。[17]

今回の提言が求める「5年で5,000億円以上」は、現在年間550億円超の水準を5年間で計5,000億円以上へと大幅増額することを意味する。これにより年平均1,000億円規模の支援が実現し、韓国水準に近づく計算となる。

2.3 支援対象5分野と枠組み整備

提言では、ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写（映像）の5分野を対象として海外展開を支える枠組みの整備を提案している。具体的には、コンテンツ産業官民協議会（議長：内閣府特命担当大臣）

において、海外ビジネス展開、人材育成、クリエイターへの適正な対価還元、デジタルアーカイブ推進、海賊版対策強化などが論点として検討されている。[¹][²][³]

コンテンツ支援の実施体制についても見直しが求められており、日本芸術文化振興会、JETRO、国際交流基金、VIPO、CODAなど複数の支援機関が縦割りで機能しており、海外展開の「ハブ機能」を担う組織が不在な分野があることが問題視されている。[³]

3. 有価証券報告書への知財開示：制度創設の射程

3.1 米国との比較から見る制度の狙い

提言案が有価証券報告書での知財開示制度創設を求めているのは、米国企業が知財を企業価値向上に戦略的に活用しているためである。米国企業の年次報告書（10-K）では知財を事業の競争優位性の核として詳述しており、投資家がそれを企業価値評価に組み込む文化が定着している。[¹⁶][²][¹]

現行の日本制度では、有価証券報告書に特許権・商標権等は無形資産として貸借対照表に計上されるものの、知財がビジネスモデルにどう貢献し将来キャッシュフローをどう生み出すかという「ナラティブ（物語）」の開示は任意にとどまっている。コーポレートガバナンス・コード改訂（2021年）により、コーポレートガバナンス報告書への知財投資開示が盛り込まれたが、法定開示である有価証券報告書への義務化は未実施である。[¹⁷]

3.2 義務化がもたらす実務インパクト

特許庁は2025年4月に「企業成長の道筋～投資家との対話の質を高める知財・無形資産の開示～」ガイドブックを発表し、知財・無形資産ガバナンスガイドライン（Ver. 2.0）の浸透を図ってきた。義務化が実現した場合、以下のインパクトが想定される：[¹⁸][¹⁷]

- **開示項目の標準化**：比較可能な形で競争力の源泉となる特許ポートフォリオ、ブランド価値、ノウハウ等の戦略的説明が義務付けられる
- **投資家・資本市場の評価変化**：無形資産の比率が低い日本企業の時価総額の低評価（PBR1倍割れ問題）の是正につながる可能性
- **CIPO（最高知財責任者）の地位向上**：経営判断の場で知財が語られる機会の増加
- **中小・スタートアップへの波及**：上場企業の開示義務化が業界全体の知財戦略思考を底上げ

2026年時点でも、国内上場会社の多くは知財の価値を「数値化・情報発信に成功している」とは言えない状況にあり、CEOが知財・無形資産を自ら語る文化の醸成が喫緊の課題とされている。〔3〕

4. 国際標準化戦略：「標準戦略監」新設と司令塔機能強化

4.1 QRコードが示す成功モデル

提言では日本発の国際標準規格として「QRコード」が念頭に置かれている。QRコードはデンソーウェーブが開発し、2000年にISO国際規格として認定された。この成功事例は「技術の発明→特許権取得→国際標準化→ビジネスモデルへの組み込み」という知財戦略の理想的な流れを示しており、現在の日本に欠けているのはこのサイクルを意図的に繰り返す司令塔機能である。〔19〕〔20〕〔21〕

経団連との懇談（2025年4月）で小林調査会長は「欧米諸国や中国の有力企業にとって標準戦略は経営の根幹であり、企業トップが国際標準化活動に主体的に関与している」と指摘し、日本でも官民一体の取り組みが不可欠だと強調した。〔21〕

4.2 「標準戦略監」新設の狙いと課題

提言が求める「標準戦略監（仮称）」は、政府内に国際標準化政策を統括する専任ポストを新設するものである。現状は経産省（JISC）、内閣府（知財戦略本部）、総務省（ICT標準）など複数省庁に分散した体制であり、戦略的な一貫通貫の標準化推進が困難な状況である。〔21〕

2025年には政府の「新たな国際標準戦略」と経産省の「日本型標準加速化モデル2025」が並行して策定され、官民ハイレベルフォーラムが設置されて2026年1月に第1回総会を開催した。戦略重点5分野として「量子」「水素アンモニア」「バイオものづくり」「データ連携基盤」「ペロブスカイト太陽電池」が設定されており、これらで標準必須特許（SEP）を確保する一貫通貫戦略が重要テーマとなっている。〔22〕〔23〕〔3〕

IP専門家の観点では、国際標準と特許戦略の一体化が特に重要である。標準に採用された技術の特許が「SEP（標準必須特許）」となり、公平・合理的・非差別的（FRAND）条件でのライセンスが求められる一方、ライセンス交渉で優位な立場を確保できる。標準化活動への早期参画と特許出願のタイミングの最適化が、企業の国際競争力に直結する。〔3〕

5. AI時代の知財権保護：3つの論点

5.1 生成AIプリンシプル・コードの整備

AI関連では、知財計画2026に向けた意見募集で408件という最多の意見が寄せられるなど、最重要課題と位置付けられている。提言案では「生成AIの適切な利活用等に向けた知的財産の保護及び透明性に関するプリンシプル・コード（仮称）」の整備が盛り込まれており、その骨格は以下の通りである：^{[9][3]}

- **原則1（透明性）**：AI事業者は学習データ等の概要を自社サイトで公開
- **原則2（権利侵害申告への対応）**：権利者からURLを示した開示要求に対応
- **原則3（類似コンテンツの開示）**：生成物と類似する既存コンテンツの有無を回答

コンプライ・オア・エクスプレイン（遵守するか、しない場合はその理由を説明）方式を採用し、海外AI事業者も日本向けサービス提供者として対象とする。日本の著作権法（第30条の4）はAI学習を原則許容する「非享受目的」規定が広く解釈されており、クリエイター側からは「AIの活用面が権利者保護より優先されている」との批判が強い。^{[24][3]}

5.2 キャラクター等の海賊版対策予算拡充

提言では海賊版対策の予算拡充も重点事項として掲げている。2024年の全国税関における知的財産侵害物品の輸入差止件数は3万3千件超と過去最多を更新し、訴訟等を通じた被害額1,249億円相当の海外海賊版サイト閉鎖実績がある一方、近年の被害額は拡大し続けている。^{[1][2][^3]}

特筆すべきは、大手出版社4社がクラウドフレア社（CDN事業者）に対して起こした著作権侵害幫助訴訟で、東京地裁が総額約5億円の賠償を命じたことである。これはCDN事業者の責任を認めた先例として重要であり、プラットフォームを通じた侵害に対する法的枠組みの整備につながる可能性がある。^[^3]

5.3 知財侵害に対する損害賠償制度の強化

提言案は「知財権侵害に対して被害回復と侵害者の利益を奪うための法整備の推進」を訴えている。これは現行制度の構造的問題への対処である。特許庁の調査では、自社特許が侵害されたと感じた企業の63.4%が経験を持つ一方、「コストに比して得られる損害賠償額が小さい」「リソース不足」を理由に対抗手段を断念するケースが多い。^{[2][1][^3]}

日本では損害賠償額の算定において「逸失利益」や「実施料相当額」が基準となるが、米国の「三倍賠償 (treble damages)」や「侵害者利益の吐き出し (disgorgement)」に相当する制度が整備されていない。提言案の「侵害者の利益を奪うための法整備」は、侵害行為を抑止するために侵害者が違法行為から得た利得を没収する仕組みの導入を目指すもので、法改正の実現が注目される。

6. 「知財推進計画2026」策定プロセスとの関係

今回の自民党提言案は、知財戦略本部が6月に決定する「知財推進計画2026」の政策コンテンツに直接影響する。計画策定に向けては2025年12月から2026年1月にかけてパブリックコメントが実施され、901件の意見が提出された（うち法人・団体から174件）。意見分野別では「AIと知的財産権」が408件と最多で、コンテンツ戦略（83件）、海賊版・模倣品対策（70件）が続いている。^{[9][1][^2]}

知財推進計画2025（2025年6月決定）では、2035年までにWIPOグローバルイノベーション指数で上位4位以内、日経225の時価総額に占める無形資産割合50%以上という長期KPIが設定されており、2026年版はこれら目標に向けた具体的施策の加速が求められる。^[^7]

7. IP実務家・特許戦略担当者への示唆

政策領域	実務上の注目点	対応の優先度
有価証券報告書知財開示	開示義務化に先行して知財・無形資産ガバナンス体制を整備	高（上場企業）
イノベーションボックス税制	特許等ライセンス所得への30%所得控除の積極活用	高（R&D企業）
国際標準化戦略	SEP取得タイミングの最適化、標準化活動への早期参画	高（グローバル展開企業）
生成AIプリンシプルコード	AI学習データ開示請求への対応体制整備、自社コンテンツ保護	中～高
コンテンツ支援予算	補助金・税制活用のための海外展開計画策定	中（コンテンツ関連企業）
損害賠償制度強化	侵害対抗手段の見直し、損害算定モデルの再検討	中

特許戦略の観点では、本提言が「技術戦略・標準戦略・知財戦略の一体化」を強調している点が特に重要である。IPランドスケープの実施が官民連携プロジェクトの必須要件になる可能性も示唆されており、知財専門家が経営判断の上流から関与するCIP0機能の整備が加速するとみられる。〔^3〕

結論

自民党知財戦略調査会の2026年5月提言案は、日本の知財政策が「権利取得・保護」中心から「企業価値創造・経済安全保障」中心へとパラダイムシフトする転換点を象徴する文書である。コンテンツ産業への5,000億円以上の集中投資、有価証券報告書への知財開示義務化、標準戦略監設置による司令塔機能強化、AI時代の権利保護法整備という四本柱は、相互に連携した包括的な施策体系を形成している。〔1〕〔2〕〔^3〕

知財推進計画2026が6月に閣議決定されると、各省庁の具体的な執行計画が動き出す。IP実務家・特許戦略担当者にとっては、有価証券報告書開示制度の設計に参画する機会、SEP確保のための標準化活動強化、そして損害賠償請求の実効性向上という三点で実務環境の大きな変化が予想される。これらの政策動向を早期に捉え、自社の知財ポートフォリオ戦略に反映させることが求められる。

References

1. 知的財産を企業の「稼ぐ力」に、コンテンツ産業への公的投資「5年で5000億円以上」に拡大求める…自民知財戦略調査会が提言案 - 自民党知的財産戦略調査会がまとめた知財戦略の提言案が判明した。アニメやゲームなどのコンテンツ分野を成長産業として育成するため、公的投資を今後5年で5000億円以上に拡大するよう求める。特許や著作権な
2. 知的財産を企業の「稼ぐ力」に、コンテンツ産業への公的投資「5年で5000億円以上」に拡大求める…自民知財戦略調査会が提言案 - 【読売新聞】 自民党知的財産戦略調査会がまとめた知財戦略の提言案が判明した。アニメやゲームなどのコンテンツ分野を成長産業として育成するため、公的投資を今後5年で5000億円以上に拡大するよう求める。特...

3. [\[PDF\] 「知的財産推進計画2026」に向けた検討について - 内閣官房 - 国際標準戦略上、知財や経済安全保障は重要な要素であるため、技術戦略、国際標準戦略、経済安全保障戦略の検討に際しては、知財クラスターと結びつけて議論すべき。 ○ ...](#)
4. [イノベーション拠点税制（イノベーションボックス税制）について](#)
5. [事務局資料](#)
6. [知的財産推進計画2026 - アミスタ国際行政書士事務所](#) - 「知的財産推進計画2026」は、2025年12月から議論が本格化し、2026年の春から初夏あたりに閣議決定される予定の、現政権の重点施策の一つです。高市首相は、日本のコンテンツ産業を「半導体産業に迫る...
7. [知的財産推進計画2025を決定しました - 内閣府](#) - 内閣府のホームページです。内閣府の組織、政策、報道発表資料、統計・調査などに関する情報を掲載しています。
8. [知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見募集を実施中 - 2025年12月1日、政府の知的財産戦略本部が「知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見募集を発表しました。「知的財産推進計画2025」について見直すべき点や、「知的財産推進計画2026」に新たに...](#)
9. [\[PDF\] 「知的財産推進計画 2026」の策定に向けた意見募集の結果について](#)
10. [2024年日本のコンテンツ市場は過去最大の15兆円突破、アニメ海外 ... - 2024年、日本のコンテンツ市場は過去最大の15兆円を超えた。海外売上は4%の伸長、アニメの海外売上は26%と大幅に増加した。](#)
11. [日本のコンテンツ市場、15兆円超で過去最大を更新！ アニメの海外売上は前年比26%増【ヒューマンメディア調べ】 - 日本のコンテンツの海外売上は6兆円を突破。アニメの急拡大が市場をけん引。](#)
12. [25年の国内コンテンツ市場は過去最大の16兆円に迫る ... - gamebiz - ヒューマンメディア](#) は、3月31日、『日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース 2026 Vol.19【速報版】』を発刊し、2025年の日本の国内コンテンツ市場規模が前年比4%増の16兆円に迫り...
13. [2024年の日本と世界のコンテンツ市場の規模と日本のコンテンツの海外売上の調査結果発表 - 株式会社ヒューマンメディアのプレスリリース（2025年11月28日 12時00分） 2024年の日本と世界のコンテンツ市場の規模と日本のコンテンツの海外売上の調査結果発表](#)

14. コンテンツの海外展開 - 政府広報オンライン - テレビ番組「クリックニッポン」。今回のテーマは「コンテンツの海外展開」。今回の番組は「コンテンツの海外展開」をテーマに、諸外国と比較した政府の支援、海外展開に伴う海賊版被害の対策等について、詳しく解説...
15. 「知的財産推進計画2025」について聴く (2025年10月16日 No. 3701) - 政府の知的財産戦略本部は6月、「知的財産推進計画2025」を決定した。そこで経団連は9月1日、東京・大手町の経団連会館で知的財産・国際標準戦略委員 ...
16. [PDF] グローバルな資本市場から見る日本企業の価値 - 証券報告書における「事業等のリスク」「政策、保有株」「報酬開示」等の改革が行われたのは、事実だが、米国の年次報告書(以降10-K)、. 英国の ...
17. 知的財産×開示 知的財産のディスクロージャー制度を巡る動きと ... - 本ガイドラインは、企業がどのような形で知的財産・無形資産の投資・活用戦略の開示やガバナンス構築に取り組めば、投資家や金融機関から適切に評価されるかをわかりやすく ...
18. 知財・無形資産の開示と建設的な対話で、企業成長の道筋を示す ... - 知財・無形資産の開示に取り組む企業での現地調査から得られた示唆、先進企業の取組事例及び中長期的な視点を有する投資家ヒアリングの結果をまとめた ...
19. 標準化で世界リード AI・量子...日本主導の国際規格づくり後押し ... - こうした中、政府は5月に有識者らで構成する「国際標準戦略部会」を設置。... スマートフォンで読み込める「QRコード」はセンサーウェーブが開発 ...
20. QRコードの事業戦略と標準化 - 情報処理学会 - 本稿は、QRコードの事業戦略(研究開発、知財、標準化)と当時の社会的背景(環境)を明らかにし、それらとの関連について考察したものである。特に、事業戦略の内、標準化戦略を ...
21. 小林自民党知的財産戦略調査会長らと懇談 (2025年4月24日 No. 3681) - その後の意見交換では、経団連側が、俯瞰的な戦略策定・推進を可能とする政府の体制強化、標準化人材の育成・有効活用、公共調達における標準・認証の活用 ...
22. 新たな国際標準戦略を読み解く まとめ - 日本規格協会 - 内閣府の「新たな国際標準戦略」と経済産業省の「日本型標準加速化モデル2025」の関係性を説明しています。これら二つの戦略は互いに補完し合う関係にあり ...

23. 新たな国際標準戦略を読み解く ～日本型標準加速化モデル 2025との ... - 経済産業省 日本産業標準調査会 (JISC) 基本政策部会から、「新たな基準認証政策の展開ー日本型標準加速化モデル 2025ー」が公開されました。
24. 「知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見 - 日本新聞協会 - 日本新聞協会は、知的財産推進計画 2026の策定に向けた意見募集に対し、以下の通り意見を述べる。 (A2) AIと知的財産権. AI時代に即した新たな法整備を ...